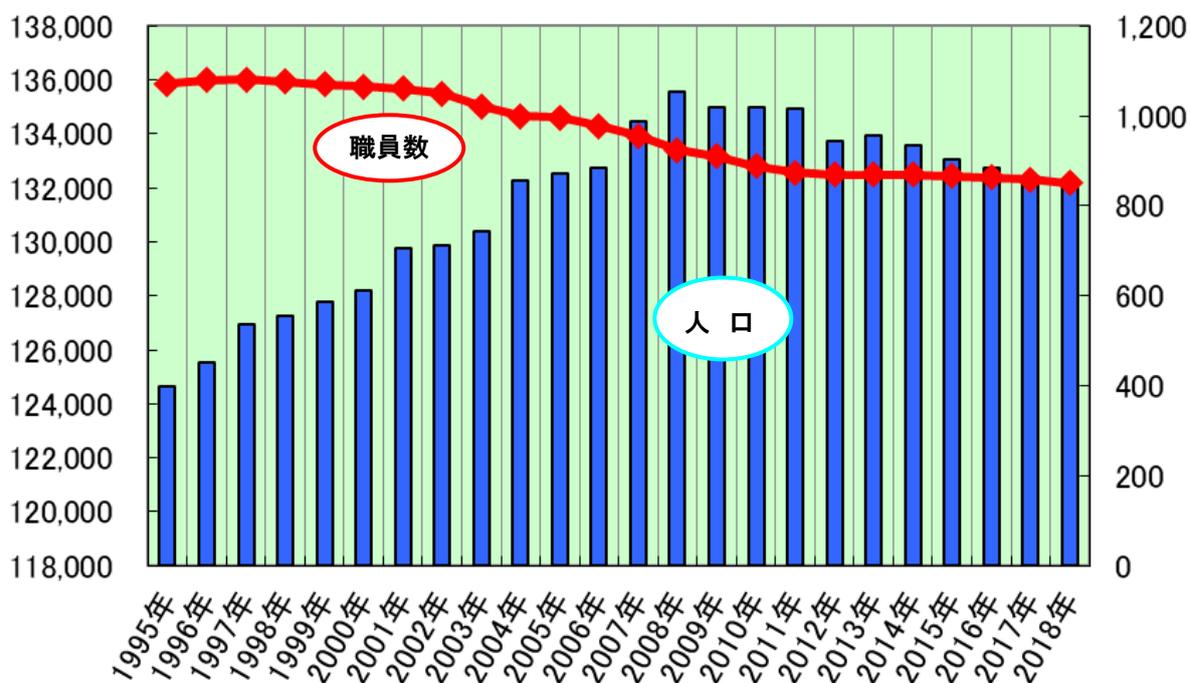


我孫子市の人事の運営等の状況【2018年度版】

我孫子市の人事の運営等の状況について公表します。市では現在、職員数の抑制と給与水準の見直しによる人件費の削減に取り組んでいます。職員数及び職員給与等の内容は次のとおりです。

第1章 職員数及び職員の任免に関する状況 ●●●●●●●●

(1) 職員数の推移（各年4月1日現在）



年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
職員数	888	874	869	869	869	866	864	859	851
人口	134,986	134,911	133,749	133,923	133,558	133,044	132,715	132,401	132,231

(2) 職員の任免等の状況

区 分	2017 年度		2018 年度		
	4.1 現在 職員数	年度中 退職者	新規 採用者	異動等による増減	4.1 現在 職員数
一般行政部門	545 人	▲32 人	25 人	3 人	541 人
教育委員会	90 人	▲7 人	3 人	1 人	87 人
公営企業等	70 人	▲1 人	4 人	▲3 人	70 人
消 防	154 人	▲3 人	2 人	0 人	153 人
合 計	859 人	▲43 人	34 人	1 人	851 人

※ 公営企業等の職員は、水道局、下水道課、国保特別会計及び介護保険特別会計に属する職員をいいます。

(3) 障害者の雇用の状況

2018. 6. 1 現在雇用率

我孫子市	2.14%	我孫子市教育委員会	2.07%
------	-------	-----------	-------

(4) 2018 年 4 月 1 日採用者数

職 種	一般行政職 (上級)	技術職 (建築)	技術職 (土木〔経験者〕)	福祉総合職 (社会福祉士)	学芸員 (日本近世・近現代史)	管理栄養士	消防士	合 計
人数	24 人	2 人	2 人	2 人	1 人	1 人	2 人	34 人

(5) 2017 年度中の退職者数

職	定年退職	応募認定退職	普通退職	死亡退職	懲戒免職	計
一般行政職	23 人	3 人	4 人	2 人	—	32 人
福 祉 職	—	1 人	3 人	—	—	4 人
税 務 職	3 人	—	—	—	—	3 人
消 防 職	3 人	—	—	—	—	3 人
医 療 職	—	—	—	—	—	—
技能労務職	1 人	—	—	—	—	1 人
企 業 職	—	—	—	—	—	—
計	30 人	4 人	7 人	2 人	—	43 人

定年退職 … 60 歳に達した日以後における最初の 3 月 31 日に退職します。

応募認定退職 … 退職日年齢 45 歳以上の者が早期退職募集に関する要綱に基づき退職するもので、退職手当等に優遇措置があります。

(6) 2017 年度定年退職者（課長相当職以上）の再就職状況

2018. 11. 30 現在

退職時の役職	再就職先の名称、役職	再就職日
部長	川村学園女子大学附属保育園 園長	2018 年 4 月 1 日

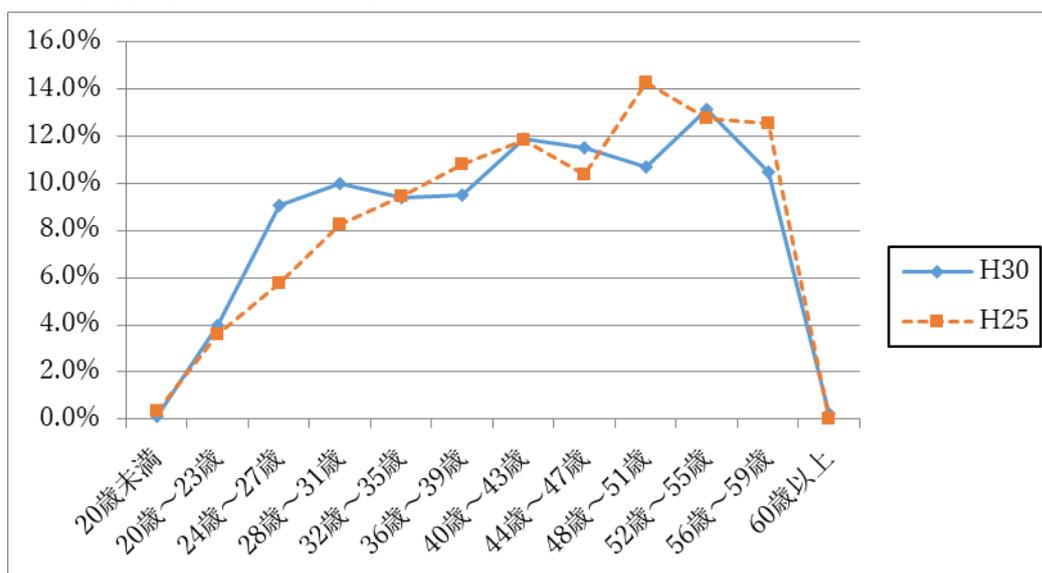
(7) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		2017	2018		
一般行政	議会	5	5	0	
	総務・企画	134	136	2	施設管理課管財担当業務見直し、文書情報管理課スタッフ充実、交通課街路担当スタッフ充実
	税務	41	41	0	
	農林水産	14	14	0	
	商工	10	10	0	
	土木	87	86	△1	交通課施設整備担当業務見直し、施設管理課管轄担当スタッフ充実、公園緑地課公園担当再任用短時間業務配置
	民生	196	191	△5	保育園民営化に伴う業務見直し、あらかき園再任用短時間職員配置、子ども支援課スタッフ充実、社会福祉課スタッフ充実
	衛生	58	58	0	
小計	545	541	△4		
特別行政	教育	90	87	△3	公民館担当統合、図書館再任用短時間職員配置、鳥の博物館研修派遣、文化・スポーツ課スタッフ充実
	消防	154	153	△1	消防職員前倒し採用
	小計	244	240	△4	
公営企業等	水道	19	19	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	38	38	0	
	小計	70	70	0	
合計	859 [1,093]	851 [1,093]	△8 [0]		

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です。2. []内は、条例定数の合計です。

(8) 年齢別職員構成の状況(各年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	34	77	85	80	81	101	98	91	112	89	2	851

(9) 定員管理適正化計画について

少子高齢化の進行などにより、当市の財政運営は依然として厳しい状況にある中では、今後も定員の適正化や総人件費の抑制は行っていく必要があります。一方、地方分権の進展や市民ニーズの多様化・高度化により、業務量の増加も避けられない状況にあります。

よって、今後も引き続き限られた行政資源の中で、再任用職員など多様な任用形態の活用を含め、少数精鋭による組織づくりに取り組み、市民サービスの維持・向上に努めます。

なお、これまでの定員管理適正化計画は、3年間を計画期間としていましたが、第193回通常国会に地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律案が提出され、人事管理に関する制度が大きく変わろうとしています。そのため、同法律案の施行期日である平成32年4月1日の定員数の目標は改正法案の内容が明確になってから定めることとするため、今計画は2年間の計画期間とします。

ただし、目標数は、計画期間中でも状況の変化に応じ見直しを行います。

第七次定員管理適正化計画

年 度	2018年度	2019年度	合 計
職 員 数	851		
目 標 数	▲3 (856)	▲2 (854)	▲5
実 績	▲8		

(参考) これまでの定員管理適正化計画の概要と実績

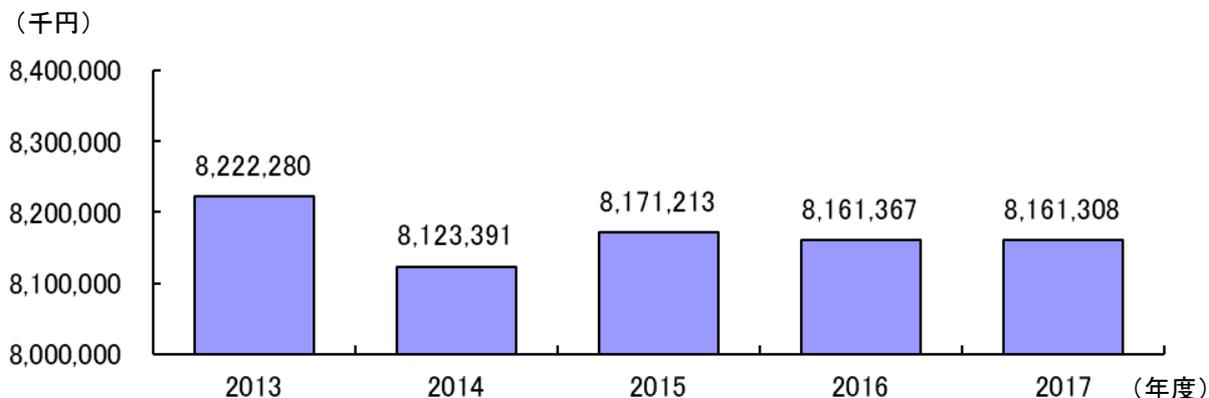
計画	第一次計画						第二次計画		
	目標数：▲16人 実績：▲19人						目標数：▲39人 実績：▲61人		
年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
職員数	1,080	1,081	1,076	1,070	1,065	1,061	1,049	1,021	1,000
目標数		▲2	▲2	▲4	▲4	▲4	▲12	▲15	▲12
実 績		1	▲5	▲6	▲5	▲4	▲12	▲28	▲21

計画	第三次計画				第四次計画		
	目標数：▲80人 実績：▲75人				目標数：▲65人 実績：▲51人		
年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
職員数	996	977	955	925	910	888	874
目標数	▲4	▲20	▲20	▲36	▲15	▲20	▲30
実 績	▲4	▲19	▲22	▲30	▲14	▲23	▲14

計画	第五次計画			第六次計画		
	目標数：▲7人 実績：▲5人			目標数：▲17人 実績：▲10人		
年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
職員数	869	869	869	866	864	859
目標数	▲4	0	▲3	▲8	▲3	▲6
実 績	▲5	0	0	▲3	▲2	▲5

第2章 職員の給与等に関する状況 ●●●●●●●●●●

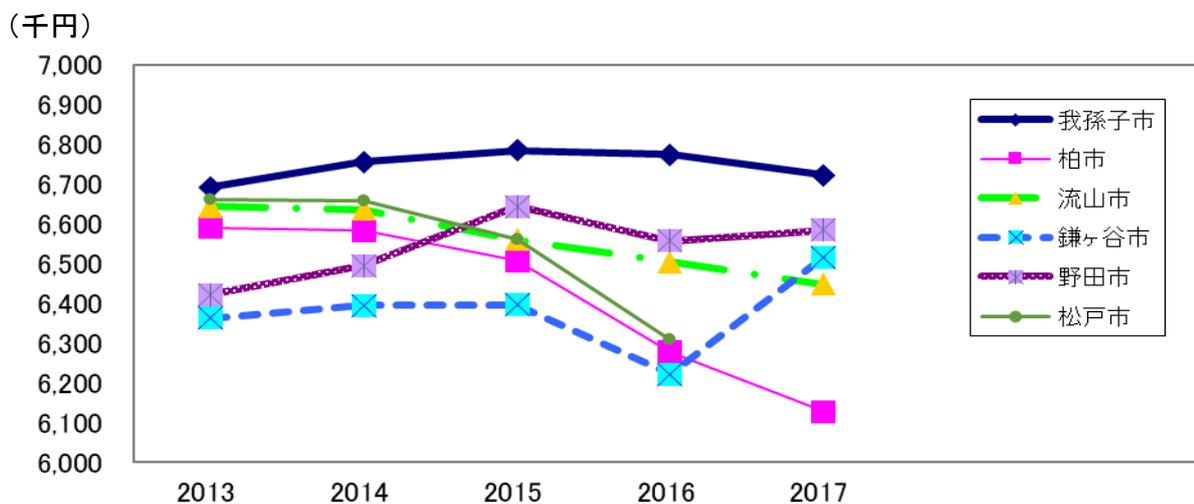
(1) 人件費（普通会計決算）



※ 普通会計とは、水道事業会計と下水道や介護保険などの特別会計以外の会計をいいます。

※ 人件費には、市長などの常勤特別職や議員、委員会の委員などの非常勤特別職、常勤一般職および非常勤一般職の報酬、給料、諸手当、共済組合負担金、社会保険料負担金などが含まれています。

(2) 職員一人あたりの給与費（普通会計決算）



▼上記グラフの数値

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
我孫子市	6,692 千円	6,756 千円	6,784 千円	6,773 千円	6,722 千円
柏市	6,590 千円	6,583 千円	6,507 千円	6,277 千円	6,127 千円
流山市	6,643 千円	6,635 千円	6,559 千円	6,503 千円	6,447 千円
鎌ヶ谷市	6,363 千円	6,394 千円	6,395 千円	6,221 千円	6,515 千円
野田市	6,422 千円	6,494 千円	6,643 千円	6,556 千円	6,584 千円
松戸市	6,662 千円	6,658 千円	6,561 千円	6,309 千円	—

※松戸市の2017年度の値については公表時期が12月のため掲載していません。

▼我孫子市の2017年度の職員給与費（普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人あたりの 給与費 (B) / (A)
	給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
789人	千円 3,019,243	千円 933,762	千円 1,350,855	千円 5,303,860	千円 6,722

※職員数は2017年4月1日の人数です。 ※職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年度4月1日現在）

年 度	我孫子市	柏市	流山市	鎌ヶ谷市	野田市	松戸市
2015年度 (地域手当補正後)	101.7 (98.1)	101.8 (101.8)	101.1 (104.0)	101.9 (102.8)	100.7 (100.7)	102.8 (102.8)
2016年度 (地域手当補正後)	101.1 (95.0)	101.9 (101.9)	101.4 (102.4)	101.4 (102.8)	99.9 (99.9)	103.5 (103.5)
2017年度 (地域手当補正後)	101.3 (95.6)	101.9 (101.9)	101.6 (102.6)	101.6 (103.0)	99.0 (99.0)	102.2 (102.2)

※ラスパイレス指数とは、給料月額を基にして、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。なお、地域手当補正後のラスパイレス指数は、給料月額と地域手当を合算した額を基にして、前記と同様に算定した指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額（2018年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.2歳	326,511円	418,253円
技能労務職	51.7歳	364,154円	433,518円
うち用務員	51.5歳	354,025円	404,990円
うち自動車運転手	53.3歳	370,538円	519,617円
うち清掃職員	54.0歳	373,478円	443,060円
うち学校給食員	50.7歳	358,092円	400,350円
うちその他技能労務職	50.8歳	361,537円	420,786円
消防職	40.2歳	316,906円	416,947円

※ 平均給料月額とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※ 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

※ 技能労務職については、現在、退職者不補充や民間委託の推進による職員数削減に取り組んでいます。今後も職務の性格や内容を踏まえつつ、民間、国・県および近隣市の職員の給与等を参考としながら適正な給与制度の運用に努めていきます。

(5) 職員の初任給（2018年4月1日現在）

区 分		我孫子市	柏市	流山市	鎌ヶ谷市	野田市	松戸市
一般	大学卒	185,800円	185,800円	185,800円	179,200円	185,800円	185,800円
行政職	高校卒	151,500円	151,500円	151,500円	147,100円	154,200円	151,500円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（2018年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	243,652円	289,463円	354,969円
	高校卒	—円	—円	—円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
消防職	大学卒	—円	—円	352,286円
	高校卒	220,600円	271,411円	309,566円

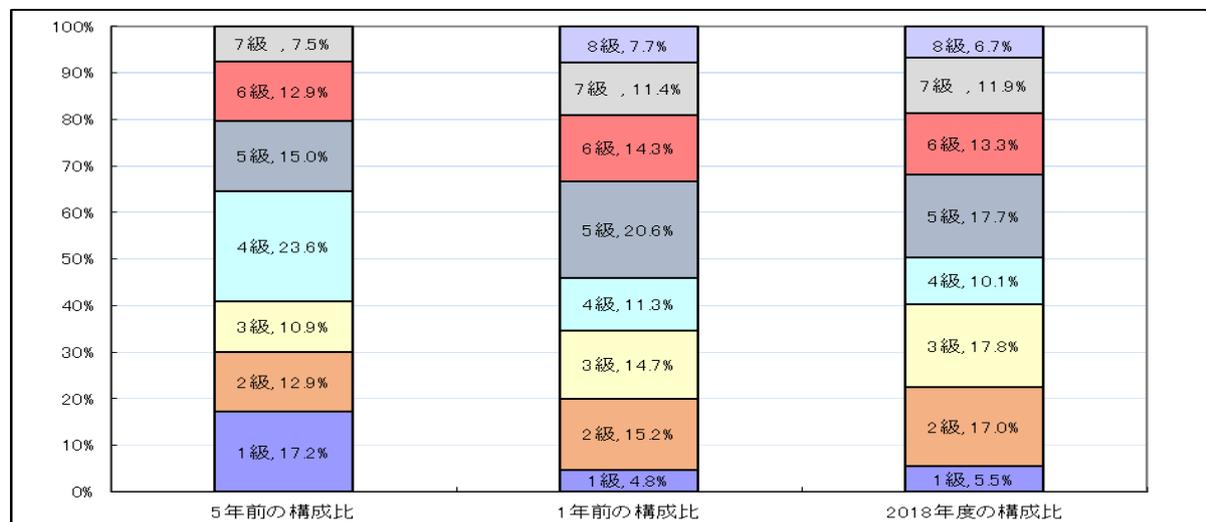
(7) 一般行政職の級別職員数（2018年4月1日現在）

区分	標準的な職務の内容	5年前（2013年4月1日）			区分	標準的な職務の内容	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在		
		職員数	構成比				職員数	構成比	職員数	構成比		
1級	主事、技師	76人	17.2%	%	1級	主事、技師	21人	4.8%	%	24人	5.5%	%
2級	主任	57人	12.9%	%	2級	主任主事	67人	15.2%	%	74人	17.0%	%
3級	主査	48人	10.9%	%	3級	主任	65人	14.7%	%	78人	17.8%	%
4級	主査長	104人	23.6%	%	4級	主査	50人	11.3%	%	44人	10.1%	%
5級	課長補佐、副主幹	66人	15.0%	%	5級	主査長	91人	20.6%	%	77人	17.7%	%
6級	課長、主幹	57人	12.9%	%	6級	課長補佐、副主幹	63人	14.3%	%	58人	13.3%	%
7級	部長、部次長	33人	7.5%	%	7級	課長、主幹	51人	11.4%	%	52人	11.9%	%
計		441人	100.0%	%	8級	部長、部次長	34人	7.7%	%	29人	6.7%	%
					計		442人	100.0%	%	436人	100.0%	%

※ 2015年度から、7級制から8級制に等級変更しています。

※ 市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。

※ 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(8) 地域手当

1人あたりの平均 支給年額	2016年度決算	2017年度決算	2018年度予算
	391千円	389千円	379千円
支給率	2016年4月1日現在	2017年4月1日現在	2018年4月1日現在
	9.5%	9.5%	9.5%

※ 地域手当とは、民間における賃金、物価および生計費が高い地域で支給する手当です。

※ 地域手当の支給額＝（給料、扶養手当および管理職手当の月額合計額）×支給率

▼地域手当支給率の比較（2018年4月1日現在）

区 分	我孫子市	柏市	流山市	鎌ヶ谷市	野田市	松戸市
支給率	9.5%	6%	7.3%	7.5%	6%	10%

(9) 期末手当・勤勉手当（2017年度決算）

1人あたりの 平均支給年額	期末手当	勤勉手当	役職加算
1,695,586円	2.6月分	1.8月分	6%～20%

※ 国は役職加算が5%～20%の他、管理職加算10%～25%があります。

(10) 時間外勤務手当（2017年度決算）

支給実績	259,864千円	1人あたりの平均支給年額	396千円
------	-----------	--------------	-------

(11) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
支給実績（2017年度決算）	10,783千円
支給職員1人あたり平均支給年額（2017年度決算）	70千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（2017年度決算）	17.9%
手当の種類（手当数）（2018年4月1日現在）	6種類

区 分	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
危険作業手当	消防職員	毒物、劇物など有害物の 取扱作業	日額 500 円
防災作業手当	消防、防災担当職員など	災害救助、り災者対策業務	日額 1,000 円
消防作業手当	消防職員	消防作業	1回 300円～600円
行旅死病人取扱手当	社会福祉課職員	行旅死病人の取扱作業	死亡人 1件 3,000 円
			病人 1件 1,500 円
感染症防疫等作業手当	健康づくり支援課職員	感染症発生予防、まん延 防止処理	日額 500 円
環境現場作業手当	クリーンセンター職員、 道路課職員など	清掃作業、道路補修など 現場作業	日額 500 円

(12) その他の手当 (2018年4月1日現在)

区 分	内容および支給単価 (1カ月)	国の制度と内容	支給実績 (2017年度決算)	1人あたり 平均支給年額 (2017年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 1人 10,000円 父母等 1人 6,500円 16歳～22歳 1人 5,000円加算	同じ	91,306千円	229千円
	配偶者なしの1人目 子 1人 12,000円	子 1人 10,000円		
住居手当	借家 27,000円を限度 (手当対象家賃11,000円を超える場合)	27,000円を限度 (手当対象家賃12,000円を超える場合)	41,443千円	273千円
通勤手当	電車・バス利用者に対し、6カ月 定期券代を半年に一度支給	同じ	68,801千円	95千円
	自家用車等の利用者に対し、距離 に応じ月額4,600円～28,000円 支給	距離に応じ、月額 2,000円～31,600円		
管理職手 当	部長級 73,300円 次長級 63,500円 課長級 46,200～55,400円 課長補佐級 38,700円	4級～10級の職務の級に 応じて46,300円～ 139,300円を支給	105,425千円	576千円

(13) 退職手当 (2018年4月1日現在 千葉県市町村総合事務組合)

区分	自己都合 (市)	自己都 合(国)	応募・定年 (市)	応募・ 定年 (国)	その他の加算措置
勤続20年	19.6695月分	同じ	24.586875月分	同じ	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 一人あたりの平均支給額 21,059千円
勤続25年	28.0395月分	同じ	33.27075月分	同じ	
勤続35年	39.7575月分	同じ	47.709月分	同じ	
最高限度額	47.709月分	同じ	47.709月分	同じ	

※1人あたりの平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

(14) 特別職の報酬等の状況 (2018年4月1日現在)

(単位：円)

区 分		給 料 月 額 等					
		我孫子市	柏 市	流 山 市	鎌ヶ谷市	野 田 市	松 戸 市
給 料	市 長	837,000	961,000	926,500	900,000	972,000	1,050,000
	副市長	716,000	790,000	800,000	780,000	831,000	860,000
	教育長	655,000	721,000	741,300	705,000	750,000	760,000
地域 手当	三役の 支給率	無	6%	7.3%	無	6%	10%
報 酬	議 長	530,000	668,000	547,900	505,000	547,000	720,000
	副議長	470,000	597,000	488,100	455,000	492,000	660,000
	議 員	440,000	577,000	458,250	430,000	450,000	590,000
期 末 手 当	市長 副市長 教育長	4.25月分	4.4月分	4.35月分	4.4月分	4.3月分	4.4月分
	議長 副議長 議員	4.25月分	4.4月分	4.2月分	4.4月分	4.3月分	4.4月分
退 職 手 当	市 長	14,061,600	16,606,080	15,565,200	15,120,000	20,995,200	23,688,000
	副市長	8,592,000	7,584,000	9,600,000	9,360,000	9,972,000	10,732,800
	教育長	4,716,000	4,152,960	7,116,480	5,076,000	5,400,000	5,198,400
	支給時 期	任期ごとに 支給	任期ごとに 支給	任期ごとに 支給	任期ごとに 支給	退職時 (通算)	任期ごとに 支給

※流山市の教育長（任期4年）は、公表時点では特別職ではありませんが、参考のため掲載しています。

(15) 特別職の給料月額等の推移

(単位：円)

区 分		2015年4月1日	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日
給 料	市 長	837,000	837,000	837,000	837,000
	副市長	716,000	716,000	716,000	716,000
	教育長	655,000	655,000	655,000	655,000
地域手当	三役の支給率	無	無	無	無

(3) 無給休暇・休業

種類	制度の概要	日数等
介護休暇 介護時間	職員が配偶者、父母、子等の介護をするため勤務しないことが相当であると認められる場合に承認される休暇	・ 介護休暇～1年度 180日以内 ・ 介護時間～連続する3年の期間内において1日を通じて2時間以内
育児休業 部分休業	仕事と育児の両立、調和を可能とする制度で、継続的な勤務を促進するもので、3歳未満の子どもを養育する職員が、男女を問わず取得できる休業。部分休業は、小学校就学始期までの子の養育のため、1日の勤務時間の一部について勤務しない休業	・ 育児休業～当該子の出産の翌日から3歳に達するまでの前日までの間において原則1回。 ・ 部分休業～勤務時間の始め又は終わりに1日を通じて2時間以内

2 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 2017年度中の分限処分者数

分限処分は、職員が職責を十分果たすことができない場合に公務能率を維持し、適正な運営を確保するため、職員の意に反して行う処分です。

処分事由	処分の種類	件数
心身の故障 (地方公務員法第28条第2項第2号)	休職	10人

(2) 2017年度中の懲戒処分者数

懲戒処分は、職員の非違行為に対して制裁を与える制度で、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を追究することで、規律を保持し、秩序を維持するものです。

2017年度中に懲戒処分はありませんでした。

3 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

限られた職員数で魅力あるまちづくりを進めるためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、能力を最大限に引き出すことが必要です。そのため、市では経験年数や職階に応じた階層別研修、専門的な知識、技能を修得するための専門特別研修、研修機関等で学ぶ派遣研修など様々な研修を実施し、人材育成に努めています。

2017年度職員研修実施状況

区分	研修名	受講者	区分	研修名	受講者
階層別 研修	新規採用職員前期研修	32人	特別 研修	防火管理者講習会	12人
	新規採用職員後期研修	33人		新規採用職員育成担当者研修	29人
	市内現地視察研修	29人		管理職研修	23人
	服務に関する研修	61人		採用予定者研修	27人
	新規採用職員メンタルヘルス研修	27人	専門 研修	行政対象暴力講習会	33人
	業務改善研修(2年目)	34人		クレーム対応力強化研修	46人
	タイムマネジメント研修(3年目)	33人		救命講習会	28人
	法制執務研修	26人		メンタルヘルス研修	53人
	政策法務研修	24人		男女共同参画研修	53人
	人事評価研修(新任評定者)	22人		交通安全運転研修	46人
	管理職研修	154人		実務研修(認知症の理解)	46人
	主任研修	39人		実務研修(自閉症及び発達障害特性を持つ人への対応について)	62人
	主査長研修	30人		ファシリテーション研修	35人
	新任課長補佐研修	29人		公共施設等マネジメント研修	59人
派遣 研修	千葉県自治研修センター	38人	合 計	特定個人情報等の取扱いに関する研修	116人
	市町村アカデミー	2人		各種eラーニング専門研修	141人
	国土交通省関東地方整備局	1人			
	千葉縣市町村課	1人			
	総務省自治大学校	2人			
	日本経営協会研修	24人			
	民間教育・研修機関研修	26人			
				合 計	1,476人

(2) 2017年度中の人事評価の実施状況

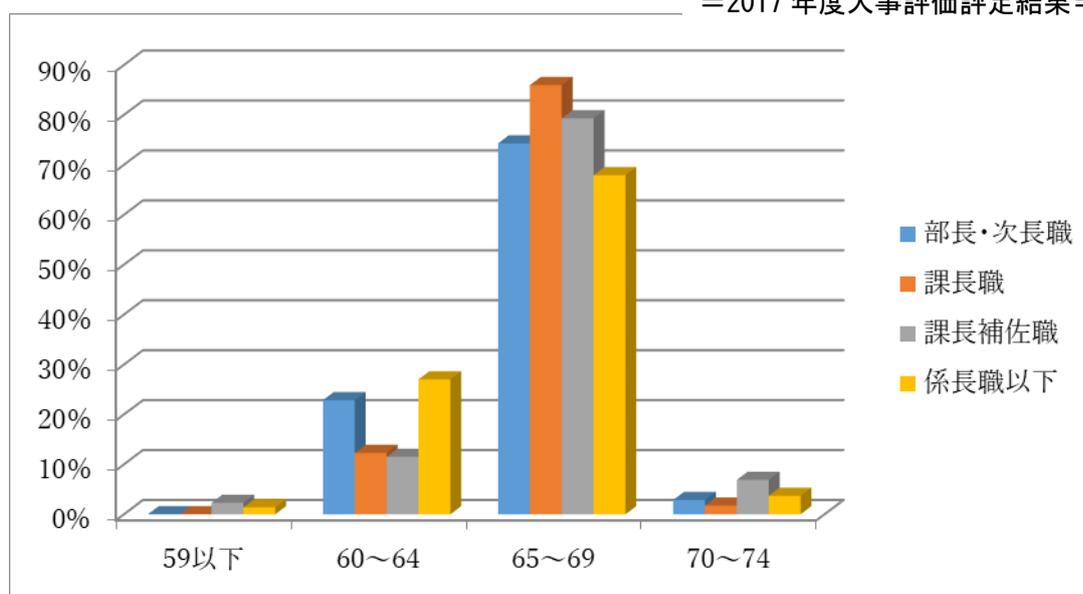
職員が持っている能力、職務上の業績等を客観的に把握したうえで評価を行い、その結果を職員の人材育成に生かし、組織全体の能力の向上と活性化を進めるため、人事評価要綱に基づき人事評価を実施しています。

評定は、業績、能力、意識の3項目を5段階で評価(標準的な評点=20×3=60点)し、その結果を勤勉手当に反映させています。

2017 年度評定結果

職	評点				合計
	59 以下	60～64	65～69	70～74	
部長・次長職	0 人	8 人	26 人	1 人	35 人
課長職	0 人	7 人	49 人	1 人	57 人
課長補佐職	2 人	10 人	69 人	6 人	87 人
係長職以下	9 人	175 人	440 人	24 人	648 人

=2017 年度人事評価評定結果=



4 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 2017 年度実施の職員採用試験の状況

2018 年 4 月 1 日採用の試験の職種等は次のとおりです。

職種	申込者数	第 1 次 受験者数	第 1 次 合格者数	第 2 次 合格者数	最終 合格者
一般行政職(上級)	335 人	265 人	98 人	44 人	21 人
一般行政職(自己推薦)	6 人	5 人	5 人	5 人	3 人
技術職(建築)	7 人	5 人	3 人	3 人	2 人
技術職(土木)	2 人	1 人	1 人	1 人	0 人
技術職(土木)【経験者】	4 人	4 人	4 人	3 人	2 人
福祉総合職(社会福祉士)	8 人	7 人	4 人	3 人	2 人
福祉総合職(心理)	7 人	4 人	3 人	3 人	0 人
学芸員(日本近世・近現代史)	3 人	3 人	3 人	3 人	1 人
管理栄養士	16 人	15 人	5 人	3 人	1 人
消防士	24 人	16 人	11 人	6 人	2 人
合計	412 人	325 人	137 人	74 人	34 人

(2) 2017 年度実施の管理職登用試験の状況

管理職（課長補佐等 6 級）に登用するための試験の申込者数等は次のとおりです。

受験対象者	申込者数	受験者数	合格者数
127 人	35 人	35 人	25 人

5 職員の福祉及び利益保護の状況

(1) 共済制度の概要

地方公務員の共済組合制度は、社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営に資することを目的とし地方公務員等共済組合法に基づいて設けられています。

地方公務員の共済制度は、千葉県市町村職員共済組合を通して、その目的を達成するために大きく分けて次の 3 つの事業を行っています。

☆短期給付事業・・・組合員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡・休業又は災害に対して、必要な保険給付

☆長期給付事業・・・組合員の退職・障害又は死亡に対して厚生年金又は一時金の給付

☆福祉事業・・・健康診査などの健康の保持増進事業、保養施設の運営、住宅資金の貸付等

(2) 職員の福利厚生現状

地方公共団体は、地方公務員法により、職員の福利厚生計画を樹立し、実施することが義務付けられています。本市では互助会組織として、我孫子市職員福利厚生会が市に代わり市から助成を受けて、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について厚生事業を実施しています。

また、我孫子市職員福利厚生会は、市からの負担金と会員の会費により運営されており、2017 年度の決算額は、17,642,429 円で、市からの負担金は 4,105,000 円でした。

6 公平委員会からの報告事項

中立的かつ専門的な人事機関として、職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し必要な措置を執るため、及び職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁定又は決定をするための機関として地方公務員法第 7 条第 4 項の規定により公平委員会を設置しています。

2017 年度中に、公平委員会に提出された勤務条件に関する措置の要求や、不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。

第4章 臨時職員及び非常勤の一般職の職員の状況●●●●

市には、常勤職員の他に緊急の場合又は臨時の職に関する場合に6ヶ月以内で任用する臨時職員や1年以内の期間で任用される非常勤の職員がいます。2018年4月1日の臨時職員数及び非常勤の一般職の職員数等は次のとおりです。

区 分	職 種	人 数	賃金又は報酬
臨時職員	事務補佐員	60人	時給 870円
	臨時保育士	43人	時給 1,180円
	保育補助員	4人	時給 920円
	時間外保育士	29人	時給 1,030円
	放課後対策事業 スタッフアシスタント	56人	時給 920円
	学級支援員	81人	時給 990円
	その他の臨時職員	227人	用務員時給 870円、看護師時給 1,390円、 生活支援員時給 1,050円ほか
非常勤一般職 の職員	嘱託職員（事務職）	155人	時間報酬 1,170円～1,490円
	放課後対策事業スタッフ	58人	時間報酬 1,240円～1,620円
	嘱託司書	25人	時間報酬 1,210円～1,680円
	その他専門職	146人	言語聴覚士時間報酬 2,840円ほか